

## 第3回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

計算書類の個別注記表  
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社ベルテクスコーポレーション

当社は、第3回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表の内容につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.vertex-grp.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ホクコン

ゼニス羽田株式会社

ゼニス建設株式会社

株式会社ホクコンプロダクト

北関コンクリート工業株式会社

ユニバーサルビジネス企画株式会社

東北羽田コンクリート株式会社

株式会社ディーシー

ホクコンマテリアル株式会社

株式会社ウイセラ

株式会社M・T技研

アイビーソリューション株式会社

株式会社ハネックス・ロード

ホクコントラスト株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社ディーシーを連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

#### (4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

株式会社エヌエクス、菊一建設株式会社  
持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、鶴見コンクリート株式会社の保有株式を全て売却したことにより持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1. 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品…総平均法

2. 未成工事支出金…個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

1. 定率法によっております。

- ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
2. 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
  - ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。  
なお、主な償却期間は、5年であります。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 工場閉鎖損失引当金  
連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
発生時の連結会計年度に費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6)その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	359,847 千円
土地	4,870,304 千円
投資有価証券(譲渡担保)	43,665 千円
計	5,273,817 千円

(2) 担保付債務

電子記録債務	61,255 千円
買掛金	34,748 千円
手形割引	76,672 千円
短期借入金	1,571,000 千円
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	861,592 千円
計	2,605,268 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

26,571,709 千円

3. 保証債務及び手形遡及債務等

受取手形割引高	76,672 千円
受取手形裏書譲渡高	118,305 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 11,684,450 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	60.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	788	利益 剰余金	90.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 76,990 株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について定期的に時価の把握を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,761,051	11,761,051	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,340,865	10,340,865	—
(3) 電子記録債権	3,252,219	3,252,219	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	730,137	730,137	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	61,599 △37		
	61,561	62,854	1,292
資産計	26,145,834	26,147,127	1,292
(1) 支払手形及び買掛金	3,322,002	3,322,002	—
(2) 電子記録債務	3,197,746	3,197,746	—
(3) 短期借入金	2,371,000	2,371,000	—
(4) 長期借入金	2,935,393	2,931,103	△4,289
(5) リース債務	21,926	21,292	△633
負債計	11,848,067	11,843,144	△4,923

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率により見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	489,551

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。



## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,761,051	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,340,865	—	—	—
電子記録債権	3,252,219	—	—	—
長期貸付金	18,044	42,720	834	—
合計	25,372,179	42,720	834	—

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,371,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,316,741	771,934	271,963	75,514	353,019	146,222
リース債務	11,157	6,188	2,393	1,873	312	—
合計	3,698,898	778,122	274,356	77,387	353,331	146,222

## (賃貸等不動産に関する注記)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都及びその他の地域において遊休資産及び賃貸用不動産を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は225,868千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
3,130,422	4,848,624

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2. 時価の算定方法

一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,986円87銭
2. 1株当たり当期純利益	428円41銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	425円25銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンは、2021年2月10日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2021年4月1日を効力発生日として、株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ゼニス羽田株式会社

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ホクコン

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ベルテクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 自己株式の処分、取得及び消却

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、一般財団法人ベルテクスグリーン財団を設立し第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、並びに同法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、2021年6月29日開催予定の当社第3回定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得及び自己株式の消却に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものいたします。

## 1. 本財団の設立について

### (1) 財団設立の目的

当社グループは、本年4月1日、傘下の主要子会社（ゼニス羽田株式会社、株式会社ホクコン）が合併し、新たな体制でスタートをいたしました。当社グループとしてはこの合併を契機として、一般財団法人ベルテクスグリーン財団を設立し、活動の幅を社会貢献活動にも広げていくこととしたものであります。

本財団は、大学や研究機関等における当社グループの事業に関連する研究活動への助成及び学生に対する奨学金給付事業などの他、当社グループが拠点を有する地域の文化的な環境の構築を支援していくことを目的とします。

当社グループの社会貢献活動への取り組み強化と関係地域社会との連携強化は、当社グループの信頼性と従業員の士気をより高め、今後の円滑で安定的な事業運営にも寄与するものと考えております。

### (2) 財団の概要

①名称	一般財団法人 ベルテクスグリーン財団
②所在地	東京都千代田区麹町五丁目7番地2
③代表理事	土屋 明秀
④活動内容	土木及びコンクリート製品製造を中心とした研究開発支援及び人材育成支援事業、並びに街づくり、地域の文化的活動に関する支援事業
⑤活動原資	年間約20～25百万円 (注) 下記2. (1)に記載の自己株式の処分により割当てられる当社株式の配当を活動原資といたします。
⑥設立年月日	2021年10月 (予定)

## 2. 自己株式の処分について

### (1) 処分の目的と理由

当社グループは「安心のカタチを造る。」を経営理念として掲げ、コンクリート二次製品の製造・販売を通じ、浸水対策・地震対策・電線地中化等の社会インフラ構築事業を永年に亘り支えてまいりましたが、近年、多発する自然災害や地球温暖化リスク、また老朽化する社会インフラ問題など、私たちの周りには社会の持続性を阻む多くの脅威が存在しています。当社グループは、これらの脅威に立ち向かい、持続可能な社会の実現、即ちSDGsの達成に貢献したいと願い、今後も活動を続けてまいります。

です。

本財団は、大学や研究機関における研究活動への助成を行うとともに、学業を志す優秀な学生に対して奨学金を給付し、研究者や学生が意欲を持って研究・学業に取り組める環境を提供することで、わが国の将来の発展に資する優秀な人材を育成し、当社グループが属する業界の発展の一助となる活動を行います。本財団のこうした社会貢献活動は、当社グループの企業ブランドを高めるほか、優秀な人材の確保にも繋がるなど、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

本財団は、今回の自己株式の処分により割り当てられる当社株式の配当を主な原資として、安定的かつ継続的に社会貢献活動を進めてまいります。

## (2) 処分要領

①処分株式数	当社普通株式 400,000株
②処分価額	1株につき1円
③資金調達額	400,000円
④募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	一般財団法人 ベルテクスグリーン財団
⑥処分期日	未定
⑦その他	本自己株式の処分については、2021年6月29日開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

## 3. 自己株式の取得について

### (1) 取得の目的と理由

上記2. の自己株式の処分に伴う株式の価値の希薄化を軽減するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

### (2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得しうる株式の総数	200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.28%)
③株式の取得価額の総額	550,000,000円(上限)
④取得期間	2021年6月29日開催予定の当社定時株主総会終了後から2022年3月31日まで
⑤株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付
⑥その他	本自己株式の取得は、上記2. の「自己株式の処分」に関する株主総会の承認を条件とする。

#### 4. 自己株式の消却について

##### (1) 取得の目的と理由

将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

##### (2) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 12.84%)
③消却予定日	2021年6月30日
④消却の方法	その他資本剰余金からの減額
⑤その他	本自己株式の消却は、上記2. の「自己株式の処分」に関する株主総会の承認を条件とする。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、建物附属設備については定額法によっております。  
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。
3. 引当金の計上基準  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額  
10,898 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	24,766 千円
短期金銭債務	104,918 千円
長期金銭債務	900,000 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業収益	1,674,282 千円
営業取引以外の取引(支出分)	13,274 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	2,921,498 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	2,421 千円
ストックオプション	22,923 千円
その他	6,104 千円
繰延税金資産小計	31,450 千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	31,450 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△30.5 %
住民税均等割等	0.1 %
評価性引当額の増減額	△1.2 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5 %

(関連当事者との取引に関する注記)  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	㈱ホクコン	福井県 越前市	100,000	コンクリート二次製品の製造販売	所有 100	兼任1人	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	経営指導料	250,000	-	-
								受取配当金	562,936	-	-
								資金の借入	-	長期借入金	100,000
								支払利息	1,474	-	-
連結 子会社	ゼニス羽田㈱	東京都 千代田区	100,000	コンクリート二次製品の製造販売	所有 100	兼任2人	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	経営指導料	250,000	-	-
								受取配当金	589,290	-	-
								資金の借入	-	長期借入金	800,000
								支払利息	11,799	-	-

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 経営指導料については、経営の管理、監督及び指導するための契約に基づき決定しております。
- ② 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	897円17銭
2. 1株当たり当期純利益	132円20銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円22銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンは、2021年2月10日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2021年4月1日を効力発生日として、株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

詳細につきましては、「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に記載してあります。

自己株式の処分、取得及び消却

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、一般財団法人ベルテクスグリーン財団を設立し第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、並びに同法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

詳細につきましては、「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に記載してあります。